

## 第 3 3 期

# 計 算 書 類

（ 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 ）

- 1 貸 借 対 照 表
- 2 損 益 計 算 書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個 別 注 記 表



# 貸借対照表

〔平成25年3月31日現在〕

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>[ 流 動 資 産 ]</b>	<b>[ 3,725,648 ]</b>	<b>[ 流 動 負 債 ]</b>	<b>[ 1,664,551 ]</b>
現金及び預金	2,495,462	リース債務	1,559
売掛金	717,793	買掛金	225,166
有価証券	150,000	一年内返済長期借入金	200,000
商 品	27,846	未 払 金	110,275
材 料・貯 蔵 品	6,718	未 払 費 用	203,620
仕 掛 品	1,781	前 受 金	222,398
前 払 費 用	111,523	預 り 金	46,851
立 替 金	8,300	仮 受 金	92
仮 払 金	1,486	未 払 法 人 税 等	250,832
未 収 入 金	24,230	賞 与 引 当 金	358,668
未 収 収 益	220	未 払 消 費 税 等	45,086
繰 延 税 金 資 産	184,185		
貸 倒 引 当 金	△ 3,900		
<b>[ 固 定 資 産 ]</b>	<b>[ 10,839,831 ]</b>	<b>[ 固 定 負 債 ]</b>	<b>[ 4,488,499 ]</b>
(有形固定資産)	( 7,019,742 )	長 期 借 入 金	400,000
建 物	3,438,290	長 期 預 り 金	3,507,061
建 物 付 属 設 備	4,462,913	退 職 給 付 引 当 金	581,438
構 築 物	66,711		
機 械 装 置	110,392		
車 両 運 搬 具	86,151		
工 具 器 具 備 品	182,347		
その他の有形固定資産	31,015		
リ ー ス 資 産	28,542		
土 地	4,991,602		
建 設 仮 勘 定	13,440		
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,391,662		
(無形固定資産)	( 1,456,688 )		
借 地 権	1,394,398		
電 話 加 入 権	5,135		
ソ フ ト ウ ェ ア	48,288		
施 設 利 用 権	8,865		
(投資その他の資産)	( 2,363,400 )		
長 期 未 収 金	1,598		
投 資 有 価 証 券	671,713		
差 入 保 証 金	1,259,686		
長 期 前 払 費 用	5,966		
そ の 他 投 資 等	15,767		
繰 延 税 金 資 産	409,904		
前 払 年 金 費 用	11,217		
貸 倒 引 当 金	△ 12,453		
<b>資 産 合 計</b>	<b>14,565,479</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,153,050</b>
		純 資 産 の 部	
		<b>[ 株 主 資 本 ]</b>	<b>[ 8,412,429 ]</b>
		資 本 金	205,000
		利 益 剰 余 金	8,207,429
		利 益 準 備 金	51,250
		そ の 他 利 益 剰 余 金	8,156,179
		事 業 維 持 積 立 金	5,100,000
		設 備 拡 充 積 立 金	850,000
		建 物 取 得 積 立 金	820,000
		建 物 修 繕 積 立 金	750,000
		新 規 事 業 積 立 金	100,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	536,179
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>8,412,429</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>14,565,479</b>

## 損益計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位 千円)

科 目	金	額
売上高		9,198,761
売上原価		7,708,352
売上総利益		1,490,408
販売費及び一般管理費		641,499
営業利益		848,909
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,350	
雑収入	19,879	46,230
営業外費用		
支払利息・割引料	11,967	
雑損失	12,864	24,832
経常利益		870,307
特別利益		
固定資産売却益	97	
投資有価証券売却益	1,260	1,357
特別損失		
固定資産除却損	1,612	
固定資産売却損	14	1,627
税引前当期純利益		870,038
法人税、住民税及び事業税		384,629
法人税等調整額		△ 49,010
当期純利益		534,419

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位 千円)

区 分	株 主 資 本										純資産 合 計	
	資本金	利 益 剰 余 金							株主資本 合 計			
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金									利 益 剰 余 金 合 計
			事業維持積立金	設備拡充積立金	建物取得積立金	建物修繕積立金	新規事業積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	205,000	51,250	5,050,000	850,000	820,000	600,000	-	505,629	7,876,879	8,081,879	8,081,879	
当期変動額												
剰余金の配当								△ 203,870	△ 203,870	△ 203,870	△ 203,870	
事業維持積立金の積立			50,000					△ 50,000	-	-	-	
建物修繕積立金の積立						150,000		△ 150,000	-	-	-	
新規事業積立金の積立							100,000	△ 100,000	-	-	-	
当期純利益								534,419	534,419	534,419	534,419	
当期変動額合計	-	-	50,000	-	-	150,000	100,000	30,549	330,549	330,549	330,549	
当期末残高	205,000	51,250	5,100,000	850,000	820,000	750,000	100,000	536,179	8,207,429	8,412,429	8,412,429	

# 個別注記表

株式会社NHKビジネスクリエイト

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- b. その他有価証券（時価のあるもの）……期末日の市場価格に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
- c. その他有価証券（時価のないもの）……移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産

- a. 商品……………月次総平均法による原価法
- b. 材料・貯蔵品……………最終仕入原価法
- c. 仕掛品……………個別法による原価法  
（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び建物附属設備……………24～45年

構築物……………10～30年

機械装置及び車両運搬具……………4～10年

工具器具備品……………4～10年

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかわるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 商品の評価方法の変更

当社における、商品の評価方法は、従来、先入先出法によっておりましたが、新販売管理システムの導入を機に、事務処理の効率化と在庫金額確定の迅速化を図るため、当事業年度から月次総平均法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

### (2) 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 5,264 千円増加しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減損損失累計額

貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

### (2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ①担保に供している資産

土地

914,694千円

#### ②担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	200,000千円
長期借入金	400,000千円
計	600,000千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。

金銭債権	579,806千円
金銭債務	237,856千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりです。

売上高	5,067,099千円
仕入高	14,660千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式	普通株式	703,000株
-------	------	----------

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成24年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	203,870千円
② 1株当たり配当額	290円
③ 基準日	平成24年3月31日
④ 効力発生日	平成24年6月28日

平成25年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	189,810千円
② 1株当たり配当額	270円
③ 基準日	平成25年3月31日
④ 効力発生日	平成25年6月28日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

未払事業税	24,548千円
退職給付引当金	209,910千円
減価償却超過額	200,977千円
賞与引当金	136,329千円
未払社会保険料	18,561千円
差入保証金	5,908千円
貸倒引当金	3,868千円
その他	9,070千円
繰延税金資産小計	609,175千円
評価性引当額	△11,087千円
繰延税金資産合計	598,087千円
繰延税金負債	
前払年金費用	3,997千円
繰延税金負債合計	3,997千円
繰延税金資産の純額	594,090千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 取引の内容

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本放送協会	直接 14.2% 間接 61.8%	業務の受託、 役員の兼任	各種業務 の受託	4,769,305	売掛金	567,349

### (2) 取引条件及び取引条件の決定方針

各種業務の受託につきましては、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

## 8. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

借入金の使途は設備投資資金であり、金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。



	計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,495,462千円	2,495,462千円	—
②売掛金	717,793千円		
貸倒引当金(※)	△3,900千円		
	713,893千円	713,893千円	—
③有価証券	150,000千円	150,140千円	140千円
④投資有価証券	409,514千円	411,909千円	2,394千円
⑤買掛金	(225,166)千円	(225,166)千円	—
⑥短期及び長期借入金	(600,000)千円	(605,653)千円	5,653千円
⑦差入保証金	—	—	—
⑧長期預り金	—	—	—

※ 売掛金は、それに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) ①②⑤については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③④については、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

⑥については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

⑧賃借物件における賃借人から預託されている長期預り金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 262,199千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。

## 9. 賃貸不動産に関する注記

### (1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸不動産の時価

計上額	時 価
6,057,122 千円	11,404,429 千円

(注1) 計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	11,966.47円
(2) 1株当たり当期純利益金額	760.19円

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。